

問 震災後、台風やゲリラ豪雨などの大きな災害も発生している。桜川市の防災に関して、主な取り組みと今後の課題は。

答 市民生活部長 市では、地域防災計画を改定して、停電や電話断線時の情報伝達手段の確保、水や食料品・トイレの確保、非常用電源の確保、避難対策、燃料対策、帰宅困難者対策、原子力災害対策などを改定しました。情報伝達手段の強化を図る目的として、防災行政無線デジタル化工事に着手する



萩原剛志 議員

市の防災対策について

問 2019年に茨城国体が開催される予定となり、桜川市でもライフル射撃の競技会場となる予定だが、ライフル射撃の会場の状況について修繕や建てかえなど、どのような課題があるのか。

答 教育部長 まだ市内でライフル射撃の競技会場として選定を受けています。県営ライフル射撃場は、前回の茨城国体時に建設され、約40年が経過し、現在の国体競技施設基



県営ライフル射撃場

その他の質問
・東海第二原発が災害等で事故にあった場合の対応
・特別警報
・ライフル射撃の競技者の増加と人材育成

問 県西総合病院は、地域医療の中核であり市民の要望に応えるべく将来とも残してもらいたい。

答 市長 1次医療を担うほか、2次医療も担う中核的役割も果たしており、重要な施設と考えており、基本的事項調整代表者会議や建設推進会議の場において、桜川市の地域医療が低下す



川那子秀雄 議員

県西総合病院の存続について

問 新聞紙上をにぎわしている振り込め詐欺、後を絶たない。クーリングオフ制度、消費生活センターの相談状況を伺いたい。

答 市民生活部長 相談件数は、516件で、うち振り込め詐欺の相談は、昨年40件、本年は35件の相談が寄せられ、被害は今年9月に女性が長男を名乗る男に100万円をだまし取られる事件が発生しています。クーリングオフは、昨年屋根工事、太陽光発電工事、節電器のリース契約の3件で、いずれも訪問販売での契約で、今年度小学生の補習教材契約いずれもクーリングオフしております。この制度は無条件で解約できる制度

問 家庭内虐待はなかなか。

答 保健福祉部長 昨年は15件、今年10月迄14件と増加傾向にありますが、家庭相談員が関係機関との連携をとりながら解決防止に努めています。

問 学校でのいじめや虐待はあるのか。

答 教育部長 昨年度は、小学校697件、中学校50件、本年10月まで、小学校259件、中学校32件で、児童生徒の生命にかかわる重大事案は発生していませんが、教師の指導や家庭との連携等で早期に解消しています。

ですが、店頭販売や通信販売等には適用されませんので、今年5月からチラシを全戸配布し啓発活動を行っております。

みんなの声を市政に一般質問

9人の議員が一般質問を行いました

新中核病院、難問はこれから



菊池伸浩 議員

問 新中核病院建設の事務局が生まれ、ある新聞は「前進の気配」と書いた。しかし、本当の難問はこれからである。新中核病院建設費は幾らかかるのか。両市あわせて15万人の自治体で安定的な運営ができるのか。ランニングコスト

問 新中核病院建設の事務局が生まれ、ある新聞は「前進の気配」と書いた。しかし、本当の難問はこれからである。新中核病院建設費は幾らかかるのか。両市あわせて15万人の自治体で安定的な運営ができるのか。ランニングコスト

答 市長 新中核病院の運営形態、医師・看護師の確保、建設費、運営費を含めた財政計画については、今後、推進会議を設置し検討していき



駐車場がいっぱいな県西総合病院

は幾らぐらいかかるのか。また、民営化するとしても、医師・看護師の確保はできるのか。関門はたくさんある。国や県の計画に基づき筑西・下妻医療圏の「新中核病院」になるのだから、県からも大きな支援を受けることや、下妻市・結城市・八千代町の協力を受けることも必要である。新中核病院ができるとしても、完成までに5年ほどかかると言われている。その間の県西総合病院対策（地震や老朽化による損壊）をきちんとお願いしたい。これは岩瀬地区の住民はもとより、病院関係者からも要望が寄せられている。市長の見解を伺う。

その他の質問
・学校の統廃合の考え方
・住宅リフォーム制度
・合併特例債事業
・ロードパークの浸水対策
（注：この一般質問は、12月13日の合意書調印以前の代表者会議のさなかに行われたものであり、建設場所医療再生基金の期限延長が確定される前のことです）

医療圏の協力については、筑西市と一緒に協力を要請していきたい。とりわけ、開業医が少ない桜川市において、県西総合病院は大変重要な医療施設と考えています。2公立病院再編統合の枠組みの中で、十分慎重に検討していきたい。

新市長として、市政一新の心構えを伺う



市村 香 議員

問 市政一新を公約として当選され、新市長への期待は大きい。6つの公約があるが、教育については少子化が進み、学校の統廃合の課題が出てきている。市内の小学校の校舎は建てかえの時期を迎え、特に真壁小学校は早急に改善されなければならないが、幼児教育とあわせてどのような形で整備されていくのか。また行政財政の立て直しと企業誘致についてはどうか。

答 市長 小学校と中学校の枠を超えて、幼児教育とあわせてどのような形で整備されていくのか。また行政財政の立て直しと企業誘致についてはどうか。

えた9年間を1つのスパンとした、小中一貫教育の連携システムの構築を検討しています。今後は、小中学校の統廃合と学校と地域を考えたとき、通学区の役割についても改めて検討する必要があります。幼稚園と保育園の統合については、内閣府で進める子ども子育て関連三法が制定され、子ども子育て支援法によって、市町村は26年度までに事業計画の策定が義務づけられています。幼保連携についても、保健福祉部と教育委員会の連携を図り進めていきます。行政財政の立て直し、企業誘致については、合併後、優遇措置であった地方交付税が、

その他の質問
・桜川市給食センターの利用状況
・行政区の区割り